

別紙標準様式（第7条関係）

会議録

会議の名称	第2回 中学校給食検討委員会
開催日時	平成23年7月20日（水） 13時30分から15時30分まで
開催場所	市民会館 第2集会室
出席者	委員長：木下副市長 副委員長：南部教育長 委員：村橋教育次長、脇田理事兼都市整備部長、大西理事兼財務部長、高井企画財政部長、長沢総務部長、戸野谷公共施設部長、君家管理部長、奈良学校教育部長
欠席者	_____
案件名	1. 中学校給食の実施形態について 2. その他
提出された資料等の名称	1. 中学校給食の実施形態 参考資料 1. 中学校給食の実施状況 2. 枚方市立中学校 単独調理場建設の可能性について 3. 中学校及び小学校単独調理場配置図 4. 学年進行による生徒数の将来推移
決定事項	<input type="checkbox"/> 中学校給食の実施形態について、共通認識を確認した。 <input type="checkbox"/> 中学校給食の実施状況について確認した。 <input type="checkbox"/> 枚方市立中学校 単独調理場建設の可能性について確認した。 <input type="checkbox"/> 今後のスケジュールを確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	非公開 枚方市情報公開条例第6条第6号に規定する非公開情報が含まれる事項について検討を行うため。
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	非公表 枚方市情報公開条例第6条第6号に規定する非公開情報が含まれる事項について検討を行う会議の会議録のため。
傍聴者の数	_____
所管部署 (事務局)	管理部 学校給食課

審 議 内 容

総括

- 中学校給食の実施形態について、共通認識を確認した。
(資料 1. 中学校給食の実施形態のとおり)
- 中学校給食の実施状況について確認した。
(参考資料 1. 中学校給食の実施状況のとおり)
- 枚方市立中学校 単独調理場建設の可能性について確認した。
(参考資料 2. 枚方市立中学校 単独調理場建設の可能性についてのとお)
- 今後のスケジュールを確認した。

質疑応答

- 委員 単調建設は敷地条件から難しいが、共調方式の場合の受入施設の設置は可能か。
事務局 受入施設の配膳室は空き教室を利用する等の方法で対応できると考えている。
- 委員 小学校での給食の配膳方法を説明してほしい。中学校も小学校と同じか。
事務局 小学校では、給食当番が調理場横などにある配膳室に取りに行き、各クラスへ持ち帰り配膳する。中学校については、各階毎に設けた配膳室にエレベータで食缶等を運んでおき、給食当番が食缶等を持ち帰り、配膳することを想定している。
- 委員 小学校と中学校の違いは何故か。
事務局 生徒の安全確保の観点から、小学校に比べて中学校は量が多く、特に 1 年生は体格的な面から負担が大きくなる。また、本市の中学校の昼休み時間は 40 分で、小学校より短い。
- 委員 事業費*****円の内、エレベータ設置費用はいくらか。
事務局 エレベータ及び各階配膳室を入れて、約*****円と見込んでいる。
- 委員 スクールランチ方式の喫食率が低いのはなぜか。
事務局 選択制の場合は、市が献立を作成して、業者が調理した弁当に牛乳をつけて完全給食としている。スクールランチを利用するには、食材等の関係で前月に申し込みをしなければならない。
- 委員 生徒は完全給食を望んでいるのか。
事務局 本市が実施したアンケート調査では、生徒は、弁当を家から持ってくる方を望んでいる。また、府内でのアンケート調査によると、親は給食を望んでいる。
- 委員 共調方式の規模はどのくらいを想定しているか。
事務局 12,000 食規模、*****。
- 委員 単調の用地は、用地取得費が記載されていないが学校敷地の外を考えてないのか。
事務局 配膳の動線を確保するため、教室棟の横に建設する必要がある。
- 委員 単調方式は学校内に敷地があれば*****円ということで、現実論として、概算事業費等で比較検討ができない状況である。
- 委員 親子方式では、小学校の単調を中学校も含めた規模でドライシステムに改修する必要があるが、敷地確保は可能か。
事務局 詳細な調査を行う必要がある。
- 委員 実施形態として、全員喫食と選択制の検討が必要であるが、選択制で共調方式、単調方式は考えられるのか。
事務局 富田林市が自校方式で選択制を採用している。前月に申し込みをするシステムは同じで、8校で実施されており、平均喫食率が27%である。
- 委員 全員喫食で民間活用方式はあるのか。
事務局 12,000食、1食250円として190日実施すると、運営経費は5億7千万円となる。

委員長	民間活用方式では施設整備費は不要だが、喫食率が上がるとランニングコストが割高となり、全員喫食で委託した場合と変わらなくなる。
委員	施設を整備すると、事業費約*億円、起債*%で約*億を*年間で償還するとしたら、年間*円の公債費が出てくる。トータルで考える発想が必要である。
委員	エレベータ設置は、給食実施において教育的観点から必須条件だと思う。小学校の昼休みは60分あるが、中学校は40分である。中学校は教育活動への配慮のため、小学校は安全面から必要である。
委員長	<p>財政が厳しい中で、中学校給食を検討している。</p> <p>給食調理場を建てるために本当に必要な額を明確にするため、調理場の建設費・エレベータ設置費・配膳室費ごとに整理してもらいたい。</p> <p>自校方式は2校が可能。残りは共調であれば、共調に重きを置く方が妥当である。親子方式は、ドライ化について敷地条件及び配送関係等、用途地域の問題もあり困難であるが、共調規模を縮小するため、一部親子については検討が必要である。共調は12,000食を前提に考えるのではなく、親子方式を暫定的に使い、既存の施設の調理能力を活用することで、事業費を圧縮できないか。幹事会で検討し、資料提供をお願いしたい。比較表にはメリット・デメリットも記載すること。</p> <p>また、エレベータを設置すると配膳のあり方も変わる。中学校の具体的なタイムテーブルを、全員喫食の他市の事例も入れて出してほしい。</p> <p>新規事業のため、PFI事業についても行革所管の庁内委員会で検討する。共調の委託について、施設の維持管理費を含めたランニングコストがどのくらいかかるのか。部分的な委託ではなく、完全委託とする指定管理制度の導入はできないかについても検討が必要である。</p>
委員	指定管理者制度は、義務教施設は対象外ではないか。再度確認する。
副委員長	自校方式ができない理由について、整備に伴う用地買収の可能性など詳しい検討が必要である。親子方式についても、小学校の共同調理場の調理能力や具体的な実施手法についての整理が必要である。